

第2回県立高等学校あり方検討会 議事概要

1 日 時

令和6年（2024年）8月26日（月）

午後1時30分から午後4時30分まで

2 場 所

熊本県庁防災センター3階312・313・314会議室

3 出席者

松下琢委員、田中尚人委員、櫻井一郎委員、永田佳子委員、森紀子委員、岩本悠委員、中村亮彦委員、末松直洋委員、吉良智恵美委員、田中篤委員、竹下文則委員、宮嶋久美子委員、長尾浩委員、平岡馨委員、村上正樹委員、山口法子委員
（計16人）

4 概要

（1）開会

（2）教育長挨拶

（3）出席者紹介

事務局が出席者を紹介し、設置要項第6条第2項の規定に基づき、本会が成立することを報告した。

（4）議事

①会議の進行及び公開・非公開について

松下会長から本日の会議の進行について次第をもとに提案、併せて本日の会議を公開とすることを提案し、異議なしで了承された。

②第1回検討会における主な意見について

【事務局】

事務局から、検討資料1により第1回検討会における主な意見を紹介するとともに、必要な点について補足説明を行った。

（補足説明）

・検討資料1の1ページの4つ目「県立高校に地方創生の役割を担わせてもいいのか」という御意見について、前回、櫻井委員から御指摘があったように、高校教育の本質は「教育の充実」が一義的な使命であり、将来を担う生徒に必要な学びを提供することが最も重要であると事務局としても認識している。地方創生については、高校そのものが地方創生を担うということではなく、地域

における地方創生のステークホルダーとして高校が期待されており、高校の取組が、ひいては地方創生にもつながっていくことから、「地方創生」の観点も加えている。

・検討資料1の4ページの1つ目「4年間の魅力化の取組について、いろいろな取組を行った結果、どういう成果が得られたのか」という御質問について、参考資料2の11ページに定員充足率の推移に関するデータを示している。令和3年の熊本学区以外の定員充足率は63.2%とあるが、それ以降回復傾向となっており、一定の成果があったと捉えている。しかし、定員充足率はあくまで1つの指標であり、今後は、前回御指摘があったように、定員充足率だけではなく魅力化の取組を定性的・定量的に評価していく手法を検討していく必要があると考えている。

・検討資料1の7ページにまとめている今後の議論や地域意見交換会を行う上で必要となるデータ等についての御意見に対し、現時点で提示できるデータについて、参考資料2の16ページ以降をもとに説明。

③検討にあたっての基本的な考え方（コンセプト）について

【松下会長】

これから2つの協議事項を検討していく上で、軸となる基本的な考え方、コンセプトのようなものを、第1回での主な意見なども踏まえながら、一度明確にしたい。例えば、第1回では、「子どもたちがSociety 5.0の世界で生きていくための力をつけるために、人口が減る中で、県立高校はどうあるべきかを議論しなければならない」という御意見があった。これは非常に本質的な御意見だと思う。また「魅力化の取組には地域の協力が欠かせない」とか、「高校は地域になくってはならない」、「地域における高校のあり方」という思いで考えていく必要があるといったように、「地域」に関する御意見が多数挙がっていた。この辺りも大事なキーワードに今後なっていくのではないかと思う。

また、コンセプトを決めていくにあたっては、国の議論の状況や先進事例などを踏まえる必要があるため、国の高等学校教育在り方ワーキンググループの委員であり、島根県で教育魅力化特命官としても御活躍されている岩本委員に、事務局から事前に話題提供をお願いしている。

【事務局】

事務局から岩本委員の略歴を紹介。

【岩本委員】

「国の動きや他県の取組について～地域・社会とつながる魅力ある学校づくり～」
岩本委員提供資料により、国の高校在り方ワーキンググループにおける議論の状況や島根県立隠岐島前高校をはじめとする島根県での取組等について話題提供。

【松下会長】

岩本委員に大変貴重なお話をいただき感謝。岩本委員のお話に対して質疑応答の時間を5分程度取りたいと思うので、御質問等があればお願いしたい。

【田中（篤）委員】

岩本委員に感謝。大変参考になるデータを出していただき、特に高校生が思う適正な規模というのは違うのだなと改めて思ったところ。

海士町には隠岐島前高校の魅力化に取り組みたいと思って移住されたのか。今はもう島前高校のコーディネーターはされていないのか。また、今は同校に何人のコーディネーターがいらっしゃるのか。

【岩本委員】

私自身は、当時、少子化で隠岐島前高校がなくなってしまうのではと危機感を持っていた地元海士町の職員の方にたまたまお声をかけていただき、出前授業をしに行ったというのが出会い。その中で、高校改革ができないかということでまた町の方から声を掛けていただき、移住して高校の魅力化コーディネーターとして入らせてもらった。今は別のコーディネーターに引き継いでおり、島前高校には3人ほどのコーディネーターが入っている。

【田中副会長】

岩本委員に感謝。岩本委員の話にはすごく元気がある。「こういうことができるのは、すごい人がいるからでしょう（うちには、いないんだ）」と、やる前から諦めてしまっているということがよくあるが、そうじゃないという後押しをぜひもう一言いただきたい。

【岩本委員】

隠岐島前高校には、全国から多くの視察が来たが、大半の人が「島だからできる、うちは山だからできない」とか「あなたみたいな人がいるからでしょう」と、やらない、やれない理由を述べて帰っていった。その中で、1つのモデルができるだけでは日本の学校は変わらないのだなと思い、属人的ではなく仕組みや仕掛けとして変わっていくというところを今、作っていかないと駄目なのだろうとい

うことに気がついたことが島根県に移った動機の一つで、県教育委員会としてや、財団で全国のお手伝いさせてもらっているというところ。

先ほど地域みらい留学について紹介したが、1000人ほどのいろんな生徒たちがいろいろな地域に行っているが、島前高校だけに集まっているわけではない。100を超える高校に、それぞれ自分の行ってみたいと思うところに行くという動きになっている。今は地域を舞台にしたプロジェクト型の学習とか、地域の課題発見解決といったことは多くのところでやっていて珍しくない。今、島前高校では、例えば新しい普通科として地域共創科を設置し、地域でプロジェクト型の探究をやっているように、国の制度として、そういった新しい普通科をつくるのが可能になっており、全国で30を超える高校はそういう学科を設置している。なので、熊本県もやろうと思えばその気になればできるので、別に島だから、とか、こういう町長さんがいるからとかこういう校長がいるからっていう次元ではないということをお伝えしたい。

【田中副会長】

ありがたい。「先生が魅力的になる、学校が魅力的になる」と生徒も魅力的になると思う。ユニークな先生が働きかたを工夫しながら魅力的な高校というのを熊本型でぜひ作っていきたいと思った。非常に勇気をいただき感謝。

【宮嶋委員】

岩本委員に感謝。お話に大変感銘を受けた。地域みらい留学をした高校1年生の人数が軒並み増えているが、全国各地で実施されている説明会に参加される保護者や生徒のみなさんに何か特徴はあるか。どのような方が関心を持って来られるのかお聞きしたい。

【岩本委員】

地域みらい留学などに興味、関心を持つ生徒や保護者の方々もかなり多様になってきているが、傾向があると感じている。例えば島前高校では、海外経験をされている保護者の割合が高かった。海外で日本人学校行ったり、海外赴任したりして世界を見て日本に戻って来たときに、「日本でいまだにこういう教育を高校でもやっているのか」といったところに問題意識持っていた。お子さんも、そういった日本の当たり前が当たり前じゃないような学校などで経験してきている中で島前高校のようなところで学びたいという傾向はあった。また、地域づくりや地域との関わりに興味関心を持つ方も傾向として多い。

一方で、小中学校時代に不登校を経験したという生徒の方も1～2割ぐらいいるが、中には小規模校に行って生徒会長になり目覚ましくその子らしさを発揮しているというようなこともある。

これらのことから多くの中学生や保護者に共通すると感じるのは、今までの当たり前に対して何らかの違和感を持っているということ。今までのように大規模校の普通科に行って進学して、そのルールで勝負して、いい大学に行っていいところに就職するのが幸せだというような昭和の価値観に対して違和感や疑問を持っている。そして不登校の中学生の中にも、同様の違和感が不登校という形で出ている子がいるのかなと個人的には感じている。

【松下会長】

岩本委員に改めて感謝。それでは、いよいよコンセプトの議論に入っていきたいと思う。今までの議論、岩本委員からの話題提供も踏まえながら御自由に御意見をいただきたい。例えば、今日出てきた中では、どこの地域に生まれても、等しく教育を受ける権利があり、誰一人取り残すことなく未来の社会に必要な人材を育てていくというのが公教育の役割であると思う。地域との連携あるいは協働というキーワードも出てきた。それから生徒・保護者・教職員に加えて地域の4者がステークホルダーとなるという話もあると思う。それでは御自由に御発言をお願いしたい。

【櫻井委員】

本日、この検討会で岩本委員をお呼びして基本的な考え方をお話しいただいたことは、素晴らしかったと思っている。人間関係の中で得られる学びのためには、一定の規模が必要だという考え方があるが、これは間違いであったということが今日、はっきりわかった。こうなると、定員に縛られることなく、公教育の理想的なあり方を自由にゼロから考えてもいいと思う。

また、校長先生にはマネジメント能力が必要。教員からそのまま校長になるというのは、管理職を経験しないで社長になるようなもので、無謀な試みだと私は思っている。教員免許にこだわらず経営能力のある人を校長先生にして、会社の社長のように8年から10年を任せ、それを教育委員会がちゃんとコントロールあるいはチェックするというようにして、校長先生に自由に任せるといような形にしてしまえば、各学校はとても個性ある組織になるのではないかと思う。

今年生まれた赤ちゃんの数を見れば令和22年度の入学者数わかる。その学生数に合わせて先生数を減らすのであれば合理的だが、そんなことはできないので、先生の再教育ということを見据えながら、先生方のやる気が出るような改革を進める必要がある。例えば先生は、午前中はこの高校、午後は違う高校に行って授業をする、というように学校を渡り歩いてもいいと思うし、音楽の先生なんかは特に、3校4校受け持ってもいいと思う。ぜひそういう議論をしていただければと思う。

【松下会長】

今の櫻井委員の御意見は、ゼロベースでこれからの人口減少社会の中での高等学校教育を考えていくということだと思う。例えば、本当に教員が減ってくると、国、数、社、理は何とかするとしても、音楽や美術といった教科は必要な教員を配置できなくなる可能性もある。岩本委員が言われたように、高校を渡り歩く、高校間を連携していくというったことも考えていかなければならないと思う。

【村上委員】

先ほどの基本的な考え方を伺って、確かに地域とともに高校づくりをして、高校までは地域で教育をといるところかと思うが、なかなかまだ一般の保護者や子育て世代には、あまりそこまで浸透してないのかなと肌で感じている。保育園児とか小さい赤ちゃんがいる御家庭が、そういうふうと考えていけば、いろんな地域に子育て世代が増えてくるのではないかと思うが、そこが課題ではないか。

【松下会長】

非常に切実な御意見だと思う。第1回でもあったとおり、令和20年には今から4500人ほど減り、1万2000人を切ってしまうという中で、どうあるべきかを見据えながら議論をしていかないといけないというのがこの検討会が目指すところ。ただ、ここで長期的な方針を決めたとしても、3年後とかそういう周期で、保護者など関わりのある方々と議論しながら決めていかないと実感が持てない。だから、先ほどの4つステークホルダーも含めて、現実的な意見交換の体制を作っていくということも1つのコンセプトではないかと思う。

【田中副会長】

村上委員のおっしゃったことはすごく大事だと思う。僕は「まちづくりと言わない、まちづくり」というのが大事だといつも思っていて、大きな声を上げることよりも、先ほどの岩本のお話に通じるが、誰もが感じる小さな違和感を言い合える仲間が大事だと思う。話し合う場がちゃんとあって、そして協議だけでなく小さなことでもいいので楽しみながら実行を続けていくというのが大事。特にコロナ禍を経て孤立しやすくなっている中、安心して繋がれる場所を一緒に作っていくというのがすごく大事だと感じている。

キーワードは誰もができるとか、そういった社会包摂的な考え方や、サステナブル、つまり「変わらないために変わり続ける」ということかと思う。学校のことを学校だけで考えずに、地域の人たちと一緒に考えていく。学校の校訓や歴史はとても大事だと思っているが、時にはそれを変える勇気も必要。そして、トップダウンで変える時代ではないのだと思う。

【松下会長】

今の田中副会長の御発言は、冒頭の櫻井委員の発言にも繋がる。校長先生に求められるのは、マネジメント能力であり経営能力である。それはトップダウンで決めることではなくて、ステークホルダーの意見も交えながら、どういう方向に進んでいくかということに繋がっていくという、非常に関連のあるお話だった。

【中村委員】

人口減少への対応の考え方というところで、現状そしてこれから先急激に人口減少が進むという時代にあって、いわゆる定員割れの状況をいろんな地方の学校で招いているわけだが、私たちが学んでいた例えば30年以上前の取り巻く環境は、今と比べて情報量が非常に少なかった。今の高校生は、勉強にしろ、遊びにしろ、スポーツの種類にしろ、あるいはその学ぶ事柄についても非常に多様化している。もちろん世の中も多様化しているが、将来を描く子どもたちは非常に多様化した考え方を持っていて、自分は何を学びたい、こんなことを身に着けたいということも時代とともに多様化している。高森高校マンガ科のお話は第1回でも出たが、これは本当に先進的であるし、マンガ科だけに限らず、いろんなニーズに対応できるように学校側は備えていかなければいけないと思う。

そのために、今後のあり方を考える私たちは、これから高校で学ぶ中学生、もしかしたら私たちより多い情報量を持っているかもしれない中学生から、何を学びたいかなど御意見を聞いたり、あるいはアンケート集めたりといったことも必要だと思う。

【松下会長】

そういった意見を聞く上でも、地元市町村の方々、特に地元の中学生も含めて、声が集められるような組織づくりが必要かと思う。

それでは今までのお話を踏まえて、コンセプトを私の方から、御提案させていただきたいと思うが、よろしいか。

(異議なし)

- すべての高校生、誰一人取り残すことなく、未来の社会を生き抜く力を身につけさせていく。
- 教育の機会均等は誰もが持つ権利であり、どこで生まれ育っても高校教育が受けられるようにするのが公教育の役割であることから、できる限り地域に高校を残していく必要がある。
- 人口減少時代の「地域における高校のあり方」について、多様な主体（子ども・保護者・教職員・地域）とともに考え、より魅力ある学校を創り続けていくことが重要である。
- そのために、地域と一体となった協働体制を構築し、地域における高校の存在価値を高めていくことが、ひいては、地方創生にもつながっていく。

この4点をこの会議での共通のコンセプトにしていきたいと思うが、よろしいか。
(異議なし)

それではこのコンセプトを事務局の方で文書に整理し、のちほど会場内に提示していただきたい。その場で確認して決めていきたいと思うのでよろしくお願いします。

④将来を見据えた学校規模・学校配置等の考え方について

【松下会長】

それでは次の議題にうつりたい。議事(4)の将来を見据えた学校規模学校配置等の考え方について、まずは事務局に説明をお願いします。

【事務局】

事務局から、検討資料2により将来を見据えた学校規模学校配置等の考え方についての検討テーマや論点について説明を行った。

*検討テーマと論点

(1) 定員割れと人口減少への対応の考え方

<論点①>適正規模の考え方

<論点②>募集定員の見直しの考え方

<論点③>分校化又は統廃合の基準について

(2) 通学区域・学区外枠の考え方

<論点④>通学区域・学区外枠の考え方

【松下会長】

それではここで10分間休憩を取りたい。3時12分から再開する。

(10分休憩)

【松下会長】

時間となったので、議論を再開する。まずは先ほどのコンセプトについて事務局にまとめていただいた。(上記7ページのとおり)この4つをコンセプトとしたいと思うが、よろしいか。

(異議なし)

それではこれをコンセプトとしたいと思う。これは提言ではなく、我々が検討を進める上での共通の基盤となるもの。それでは議論を再開する。先ほどのコン

セプトをもとに議論していただきたい。

まずは、(1) 定員割れと人口減少への対応の考え方において、検討資料2の7ページの論点1、適正規模の考え方について御意見、御質問等をお願いしたい。下線が引いてあるように、一律に適正規模を決めることには無理が生じているのではないかということが、コンセプトからもいえることではないかと思うが、そのような方向でよろしいか。

【櫻井委員】

適正規模の話は、企業規模の話とよく似ている。この適正規模という考え方は、大企業があれば中小企業はいらない、と言っているような議論で、これはもう全くナンセンスな話。規模の小さな中小企業がいろんな知恵を出しながら多様な経営をしているように、公教育という縛りの中で個性ある学校をつくっていけばいいと思う。

また、定員の話も、定員割れの学校に行ったら、誰でも入れるから学力が下がるという意見があったが、これは、定員に合わせて学生を取るからで、一定の学力がなければ定員割れになっても合格させなければいけないわけ。定員にこだわることがいけない。また、全員卒業させるから学力が下がるのであり、一定の学力が身につけていなければ、当然留年でいいのではないか。熊高のようなレベルの高い高校に入学して、ついていけなくて高校中退になるぐらいなら他の学校を選ぼうと思う。また、学生の数より先生の数の方が多いという状態になっても構わない。かえって一人一人の個性に合わせて高度な授業ができるから良い、と考えればいいのではないか。このやり方は私立ではできないので、公教育こそやるべきではないか。

【松下会長】

適正規模の考え方は、もうやめたほうがいいのではないかという御意見だったと思う。すでに県内には1学級、2学級、3学級の高校があり、適正規模をもとに考えるということではなく、それぞれの高校の魅力化を推進していく、あるいはどうやってこの規模で学びを保障していけるかといったことを議論することが大事ということだと思う。1点目の論点についてはよろしいか。

【平岡委員】

下限については、適正規模はもうなくてもいいかと思うが、上限に関しては、10クラス、9クラスのところを少しずつでも減らしていくということが必要なのではないか。2つ目の募集定員の見直しにも関わってくるが、将来的に子どもの数が減るのがわかっているのに、定員が減らないという状況をクリアしていくためには、上限の見直しはあってもいいのではないかと思う。

【松下会長】

全くおっしゃる通りで、それは次の論点の2のところでも議論させていただきたい。まずはこの考え方として、適正規模という考え方はやめていいのではないか。ただし、御意見があったように、当然、大規模校の学級減についてもどのように考えていくかについて検討しないといけない、ということによろしいか。

(異議なし)

それでは続いて17ページの論点2、募集定員の見直しの考え方について御自由に御意見をお願いしたい。

【竹下委員】

先ほど学校の適正規模の議論の中でも、その学校の実情に合わせてというような話があったが、熊本市内には10クラスの学校があるが、例えば専門高校ではその10クラス1つ1つが学科として成立して、特色ある教育をしているところもあるので、なかなか一律に縮むのは難しいのではないかと思う。

今の40人というのは海外に比べても多いし、日本でも探究等を行うクラスのサイズは35人とか30人という時代なので、標準法では1クラス40人と決めているが、現実的には、本県も地域の実情等や市内の状況等を踏まえて1クラスの定員を35など弾力的にしながら、全体として数を減らし、かつ地域に合った学校の定員というのが維持できればいろんな形で共存できるのではないかと思う。

【田中（篤）委員】

竹下委員の御意見は全くその通りだと思う。1クラス40人という定員は標準法に基づく考え方だと思うが、社会状況や生徒の状況というのが変わってきている中で、定員も弾力的に考えればいいと思う。そういった考えに立てば、学級数を減らさずに、募集定員を減らすというようなことも出てくる。ただ、そうすると教員数をそれに合わせて減らすわけにもいかないのだから、教育の質を落とさずに、そして教育の選択肢も狭めないために、ぜひ予算措置も併せて検討していくという考え方をしていただきたい。

【松下会長】

実際に40人未満の学級をやっている県もあるし、先ほどお話があったように、1学科で40人という専門高校もある中、必要があって設置されている学科を1学科丸々なくしてもいいのか。さらに田中委員が言われたのは、例えば今2学級しかない学校が1学級になれば教員数が激減するが、その中で教育の質をちゃんと担保できるのか。やはりここでも地域の実情を踏まえながら予算措置についても検討し、40人未満学級を認めていかないと、ということだったと思う。

【宮嶋委員】

竹下委員、田中委員の御意見に賛成で、1クラスの人数を30とか35人で考えてみるというのもありかと思う。40人の中には、現状として不登校の生徒やいろんな課題を持っている生徒たちもいるだろう。私立学校も同様。そういった中で、やはり担任が40人を見るという状態よりも、少ない人数を手厚く見ていくということがこれからの生徒たちには必要なことかと思う。

公立高校は、出席日数などの規定もあるため、どうしてもそこに合わなくなった生徒たちが私立高校に転校してくるといった場合もあるし、通信制高校に通うケースもある。そういったときに、保護者の立場からすると、やはり我が子が入学した学校を卒業して欲しいという思いもあると思うので、定員を少し減らしたほうがいいのではないかと思う。

また、八代にも定員割れの公立高校がたくさんある現状において、どこかには入学できるからと言ってあまり勉強しないという声も聞く。吸収力の高い10代に一生懸命頑張る、自分の能力を伸ばしていくというのは必要なことであり、保護者も我が子が頑張って学力や特技を伸ばしていくということを期待されていると思うので、楽をして入学できるというのではなく、ある程度切磋琢磨できるような方が望ましいと思う。その点においても、今後の人口減少に伴って、募集定員を見直すというのは必要なことだと思う。

【松下会長】

今おっしゃったように、クラスを減らして切磋琢磨できる環境を作るというのも募集定員の見直しにおける1つの観点である。

県北、県央、県南それぞれの地域で人口が減少していくという状況において、県全体で見直しを図るといってもあろうかと思うが、この点についてはいかがか。

【田中副会長】

2点申し上げる。1つは「小規模校をなくさない」ことがポイントとあっていて、熊本地震のような災害や緊急事態が起きた時に一番しわ寄せがいくのが、既に1クラス2クラスしかないような学校になってくるので、緊急的に考えていく必要があるのではないか。どこの学校もそうなりかねないという危機感は大事なので、全体を考える中でもそこは視野に入れておかなければならない。

2つ目が、先ほど掲げたコンセプトの誰一人取り残さないという中で、県立高校だけでなく、私学、通信制高校も含めて考えていくという観点が必要かと思う。必ずしも県立高校で全部賄う必要はなくて、私学も魅力的な高校、プログラム作っておられるし、地域にとってみれば、県立も私学も分けて考えていない。

あとは論点3とも関係するが、オンラインであればどこでも通学できるので、

その点も考えていかないといけないと思う。

【松下会長】

県央についてしてみると、県央でも中卒者数は減少していき、10年後には36クラス減らさないといけない。また、全国的に見ても9クラス、10クラスをもっている高校は非常に珍しいという中、先ほど委員からも御発言があったように、上限のこともしっかりと考えていかなければならない。その時に、適正規模という考え方によってではなくて、やはりその地域にとってどうかということだと思う。

また、人口減少は県全体で起こり、それに合わせて定員を考えていくという時に難しいのは、試算としては今回こういう数字があるが、例えばある大きな企業が入ってくれば、そこで人口も変動していくという可能性もあり、計画通りにはいかないということも起こりうるので、各地域との協議というのを、10年に1回とかではなくて、ある程度の周期で実施して、そこで考えたり意見を聞いたりしていかないと、教育委員会だけでは決められないのではないかと考えている。適正規模の考え方があれば、それに見合ったように調整すればいいが、適正規模の考え方をなくすと言っている以上は、みんなで相談して決めていかなければならず、その組織を作らないといけないというのが、提言になり得るのではないかと思うがいかがか。

【村上委員】

大規模校の定員減を考えないといけないというのは理解できる。しかし、学区については次の論点かもしれないが、通学区域がある以上、大規模校の定員を減らすとなると、郡部にいたら、熊本市に通いにくいというような風評被害じゃないがそういう話が流れて、熊本市や県央の方に、流出して（引っ越して）いくのではないかと心配している。募集定員を考えるのであれば、県事務局や会長が言われたように熊本県全体で考えないといけないと思うので、まずは通学区域をなくしてからがスタートかなというふうに私は考えているところ。

【松下会長】

通学区は次の論点になるが、1つの考え方としては、地域を超えて入学できる学区外枠というのを現在設けており、例えばその枠を広げるというのも1つの方法としてあるのかもしれないと思う。

今出てきてない観点としては、例えば、私は九州大学に12年勤めていたが、12年前と今では、実は生徒がすごく違う。人口が減少しているのに定員を変えないことによって、定員を充足させるために下の方の学生もとらないといけなくなり、今までは入れなかった学生も入ってくる。それは、教員側からすると習熟

度が違う学生を教えなければならなくなり、とても大変なこと。4つのステークホルダーの1つは教職員であるが、教職員の負担も私は考えるべきだと思う。これまではどちらかというところ、保護者からの声が大きかったのだと思うが、今はもっと厳しい状況が現実の現場では起きているのではないかと私は考える。

【田中（篤）委員】

高校の現場にいても、今会長がおっしゃったことは、現実に進行していると感じる。特に熊本市外の進学拠点校と言われる学校には、地域の非常に高い志望をもって、学力高い生徒が入学してくるが、定員割れをしていると、中学校時点での基礎的な事項が十分定着しない生徒も入って来て、1クラスの中に非常に学力差がある状況が現実にある。そうすると、どこに焦点を当てて授業していくかというのは、すごく切実な問題があり、一緒に授業していくのはなかなか難しいという現実もあるので、実際、習熟度クラスの展開をしているといった現状がある。

それから、また別の論点なるが、熊本市内の大規模校の定員という話題も出ているので、大規模校の校長としても御意見を言わせていただくと、これまでの議論とか、そして県全体を考えたときに、大規模校の定員のことも検討していかなくちゃいけないということは十分理解できるし、そのことが県全体の均等な、あるいはそのコンセプトに掲げられたような、どこで生まれ育っても高校教育が受けられるといった均等な県全体の発展に繋がっていくなら、それもいいことだと思うが、現状として本校の400人の定員に対して、1.5倍を超えるぐらいの受検者がいる中で定員を減らしていくことに対して、例えば本校を希望している中学生あるいは小学生のお子さんたち、あるいはその保護者の方たちが、どのような考えを持たれていくのかとうことに対して意見を聞く必要があるだろうし、もし定員を絞っていくということであれば、十分理解を得られるような説明をしていかないといけないのだろうなと思う。

【松下会長】

今日ここで提言として決めるわけではないが、これから地域意見交換会をしていくその時に、こういう議論があったということを議事録に残して、事務局から説明していただくことにしたいと思っている。後程お諮りするが、そういったときにそういった説明をちゃんとできないといけない。ただ、検討資料2の12ページで事務局から説明があったように、県央だけ見ても、これから人口は減少していく。36クラス分と、県南に次いで多いクラスの減少が見込まれている。これを例えば、今まで通り10クラスの高校をそのままにするとすると、この分をどこか他の高校に持ってもらわないといけなくなる。それが結局は先ほどの誰一人取り残すことなくということにも繋がってくるし、教育の機会均等や公教育の役割といったことに繋がってくる。

前回の検討会までにはできなかった大規模校の定員見直しということを今からやらないといけない状況にあるということを是非皆さんに認識を新たにしていただきたい。それぐらいの大きな人口減少を迎えるということ。目の前の保護者の方々にはなかなか理解をいただけない部分もあるかもしれないが、それをほかの県央、県南の方に結局は押し付けることになりかねない。押し付けるって言葉は適切じゃないかもしれないが、そういうこともあるのではないかと思っているところ。

そこで、今回の皆様の意見を踏まえると、募集定員の見直しについては、県全体で見直すことが必要ではないかというところで、もし一致できるのであれば、そのような方向としたいと思うが、ここは非常に大事なところなので他に御意見があればどうぞ。

【竹下委員】

全体的に減るから小さくするというのもわかるが、やはり先ほども申し上げたとおり、今求められている教育内容を充実してやるためには、サイズとして定員40は大きいので、35とか30というサイズの中で教育をやっていく必要があるのでは。普通科も新しい普通科が作れるようになって、熊本県でも探究科といった名前のついた学科があるが、本当に内容を充実できるようにするためには、40のサイズではやはり無理があるのではないか。先ほど説明があった国の動きなどを踏まえながら、その地域に合ったクラスのサイズというのを検討していく必要があるのでは。当然、標準法で教職員定数が決められているので、県の持ち出しが出てくるし、投資が必要になる。ただ、今小学校、中学校の定員がどんどん小さくなりながら運営している現状があるので、近い将来、県立にもそういう教育の中身の充実として、1クラスのサイズを柔軟に考えることが求められるし、本県からも国の方へそういうことを進言していくような仕組みもあっていいのではないかと思う。

【松下会長】

県全体で定員を見直すということと、40人未満学級編制を考えていくこと、この2つについては、両方を並行して考えていかないといけないということだと思ふ。

【森委員】

定員の見直しについて全県で考えていくことには賛成する。ただ一方で、旧学区ごとのバランスも見ていった方がいいと思う。それぞれの地域の拠点校が今弱くなっていて、(旧学区全体で)定員割れに歯止めをかけることが出来ずに熊本市内の一極集中が進んでいるというところが大きな問題だろう。超長時間電車に

乗って通わなくても、地元の学校で進学希望がかなえばそれでいいわけなので、なぜ熊本市内の学校を希望するのかっていうところを考えていかなければならない。その際に、やはり拠点校の役割をしっかりと見つめ直す必要がある。各拠点校のスクール・ミッションをもう一度考えて、そのミッションを果たすためにどういう規模が必要なのかというふうに考えていくと、一律の適正規模というものに捉われないとしても、各校の適正な規模というのは自ずと見えてくるのではないか。その規模を確保するためにどうしたらいいかということ、旧学区全体で考えてもいいのではと思う。それぞれの地域で、どういう姿で県立高校が残っていくのがいいか、しっかりとみんなで考えていくというプロセスが大事だと思う。

【松下会長】

旧8学区単位で考えてはという御意見だった。

スクール・ミッションについても掲げるだけでなく、それが達成されているかを評価していく必要があるし、今後は、高校が独自で考えるのではなく、旧8学区内の地域の人とともに目標を設定し、ちゃんと達成できているかを検証して見直していくということが必要だと思う。

もう1つは、木村知事が立候補されるときにマニフェストを8地域ごとに出された。それぞれの地域にはそれぞれの文化や伝統があって、例えば天草でも、牛深には牛深の伝統があって、高校の持つ役割というのは大きく、地域ごとに考えていくというのは、先ほどのコンセプトにもつながる。

【岩本委員】

論点2に関して、県全体を見渡して考えていくのは大事だが、県全体で一律に見直す必要は果たしてあるのか、というところはきちんと考える必要があるのでないか。例えば先ほど議論のように、1つは熊本市内の普通科進学校とか、熊本市内で大規模な高校を一律にみんな1学級ずつ2学級ずつに減らすという考え方もあれば、スクール・ミッションやポジションによっては、この学校は10学級あることが1つの熊本らしさの特色とも言えるといったこともあるかもしれない。もっと言うと、どこか大きいところを丸々潰して、市内人数のバランスを取るということもあるかもしれない。それは痛みも伴うけども、みんな平等に小さくするっていう発想だけじゃなくて、そういう一律ではない議論を市内は市内でしないといけない。卒業生の声を尊重することも大事だが、将来を見据えたときに、今までの延長で何となくやるという姿勢は問い直す必要があると思う。

募集定員自体を弾力化していくというのは、本当に必要だと思う。熊本市内も含めて一律に35とか30にすべきなのか、まずは市外の定員割れ校からとか、学力層が多様な高校からとかいろいろな考え方があるだろうし、場合によっては各学校とかその地域の状況によってその募集定員をかなり弾力的に設定してい

くという発想もあると思う。

最後に、定員割れが起きているから勉強しなくなるという、定員割れしているから地域外に出てしまうという意見は現実的にあると思うが、これをそのまま、肯定して本当にいいのだろうか。高校入試で受かるために、倍率があるから勉強しろと言ってそれで中学校で勉強させるみたいな、そういう学力観で熊本県はいいのだろうか。もっと言うと今通信制の生徒数が伸びているが、それは入るのが難しいから入っているわけではなく、もちろん中にはそういった学力で競争するという子たちも当然いるが、全員がそういう競争があるから勉強するんだというような、もうそういう時代ではない。生徒たちも多様である中で、定員割れしているからいけないと一律に切ってしまうといいのか。拠点校とか進学校は定員倍率を出して、競っていくというのもスクール・ミッションによってはあると思うが、もっと小さいところは別に定員割れしていても、定時制も含めていろいろな方法があるので、定員割れ自体で良い、悪いを判断してしまうのは危ないのではないかと思う。

【松下会長】

ご発言に感謝。それでは次の、検討資料2の18ページの論点3、分校化又は統廃合の基準についてどうぞ御自由に御意見をお願いしたい。

基準といっても、参考として挙げられているのは再整備計画時の統廃合又は分校化の基準だが、今回は、地域でこれから議論をしていく上での目標、こういったことが達成されれば、この少人数の学級あるいは1クラスの学級の高校でも残していけるといった基準というふうに考えた方がいいのではと思っている。決して、基準を満たさないから統廃合するという考え方ではなくて、統廃合をしないように、存続させるためといったような趣旨での基準や目標は、地域の人たちも一緒になって考えていく上ではしっかりと作った方がいいのではないかと思うがいかがか。

【田中（篤）委員】

適正規模に関しては見直す方向で議論してきたので、それに従えば、この点についても会長がおっしゃったような目標として位置づけていくということでもよろしいかと思う。具体的にどのような基準にするのかは今後検討しなければいけない。

【岩本委員】

基本的には入学者などの規模だけが統廃合の基準ではないということは今までの議論からしてもそうだと思う。では何が基準になっていくのか、1つの考え方として目標というのものもあるし、今日のコンセプトでもあったように、地域との

協働というあたり、要は学校の規模が小さくなくても何でも認められるのではなくて、地域が見捨てたときにはもうそれは必要ない高校かもしれない。地域がちゃんと協働して何とかしていきたいと、魅力を高め続ける取組をやっているところは最低限残るといふ考えもある。地元市町村も含めて、この学校には子どもたち行かないし、そこにはもう入学させたくない、と地域が諦めた学校に関しては、もうしょうがない。地域も納得するだろう。

それから、口だけで学校を残してくれとみんな気持ち的にはそう言うかもしれないが、口だけじゃなくて、本気で何とかしたいと言ふのなら、何らかの汗とかお金とか、それなりの行動が伴わなければならない。口だけで残せと言っているのは協働ではないと思うので、残すなら残すなりに一緒にやる覚悟をちゃんと地域側だとか他にも問うて、あるなら一緒にやりましょうというふうにしないと、ズルズルいってしまうのは逆に良くないのではないかと思う。

【松下会長】

スクール・ミッションや魅力化の話にも繋がってくるが、魅力化は高校だけの魅力化ではなくて、地域にとっての魅力化であるかどうかを、きちんと評価する必要があり、その評価が一定数あるということであれば、地域にとって必要な高校だということだと思ふ。そういった観点からの目標値としての基準であり、地域にとってもそういう物がないと中々具体的な形になっていかないのではないかと思う。

【田中副会長】

先ほど会長が地域の文化だとおっしゃったことがすごく大事だと思っていて、その地域によって大切にしていることとか価値観は全然違ふ。阿蘇と天草が全く同じ価値観でやっているわけではないので、そういったところを評価することが大事だし、自己評価も大事だと思ふので、目標というのがすごくいいと思ふ。そこを地域が決められるようになるといいと思ふ。

【松下会長】

ここで論点1から論点3について一度まとめてみたい。

論点の1については、一律の適正規模を定めないこととするのが良いのではないかということによって皆さん意見が一致したかと思ふ。

論点2については、募集定員の見直しについては、熊本市内を含む県全体で募集定員の見直しが必要ということ、もう1つは40人未満での少人数学級編制の導入の検討が必要なのではないかということが主な点だったかと思ふ。

論点3については、地域と一体となって取り組むためにも、学校存続のために何らかの目標の基準を明確にする必要があるのではないかということによって御意見

がまとまったように思ったところ。

まだまだ議論の余地があると思うが、現時点では検討会としてこのような方向で考えるということによろしいか。

(異議なし)

それでは、後ほど事務局から説明があるが、今後地域意見交換会が予定されているので、それぞれの論点について地域の意見をしっかりと聞いて、今回の議論と地域の意見を踏まえ、第3回では事務局からたたき台として案を出していただくということにしたい。

それでは次、検討資料2の23ページの「**論点4**」、通学区域・学区外枠の考え方について御意見をお願いしたい。

【末松委員】

先ほどのコンセプトの中に、地域には高校がなくてはならない存在で、できる限り残していく必要があるという点があったことをすごく嬉しく思う。

学区の考え方については、本県は平成22年度から8学区を3学区にし、全国的には27県が全県1区化しているということだが、私は熊本市に人口が集中する本県でそれをやったら、さらに格差ができるのではないかと考えている。例えば人口がバランスよく分布していれば全県1区でも構わないと思うが、3学区に拡大したことで、宇上学区は弊害をすごく受けている、宇上学区からは多くの生徒たちが熊本市内に行っている。

熊高、済々、第一、第二いわゆる4校に優秀な生徒がみんな行きたがっているが、地域の拠点校にも優秀な生徒が残るべきだと思っている。先ほど先生が九州大学の生徒間でも格差が拡大しているというお話をされたが、例えばこの4校、熊本県内の4校の中でも、すごく学力的に格差が出てきているのではないか。そのような中で、やはり県内バランスよく優秀な生徒が残るべきではないかと思う。3学区への拡大から10数年経った今、学区を一旦見直すことも検討してはどうかと思うがいかがか。

【松下会長】

見直すというのは、1学区という方向じゃなくて、むしろ8学区に戻すという御意見か。

【末松委員】

適正な学区が8学区なのか6学区なのか、そこはまた検討すべき課題であると思うが、いかがか。

【松下会長】

今のも1つの御意見だと思う。1つは全県1区にしない方がよい。今の状況でそのまま全県1区にしてしまうと、もっと熊本市内への集中が激しくなり、地方の衰退を招くのではないかという御意見だった。まさに今日本全体で起きていることが全くそれで、東京にだけ人が集中し、大学も東京の大学に行き、地方は衰退している。島根県はそれが激しいところで、おそらく島根県の人達には危機感があるのだと思う。だからこそ岩本委員のああいって取組が身を結んでいる。だが熊本では、その危機感があって十分やったかという、まだまだそうでもない。熊本は中核都市としても役割があるが、そこでこそ、もう一度見直して1つの提案が出来れば、全国のモデルになるかもしれないという思いも持っている。その中で、私も1学区化というのは、ちょっとどうかと思っているところ。

【山口委員】

保護者の意見としてお話ししたい。菊池在住で今中学3年生の子どもがいるが、熊本市内に行きたいと言っている。単純に熊本市に魅力を感じていて、最初に言ったのが「熊本市内は学校終わりに遊べるところがたくさんある」ということだった。中学生はこのような安易な考えで進路を決めてしまったりする。何になりたいのと言っても体験が少ないので、何になりたいかも分からず、親もどうしていいかわからないというのが現状。

なので、菊池在住の私としては、菊池にももっと子どもたちが魅力を感じるもの、建物だったり、バイト先だったり、底辺の考え方もかもしれないがそういったものが必要なかもしれないと感じている。

【松下会長】

当然そういう御意見もあろうかと思う。それぞれの理由があって集中している。それは全国でも同じ。東京の方が楽しいのではないかという子どもたちがいるからそういうことが起きる。いろいろな問題が多分これにはある。解決するのは難しいかもしれない。今のところ、学区を広げた方が良いか、従来のもしろ、戻したほうが良い、両方の意見が出ている。

【吉良委員】

学区の問題は本当に昔からいろいろあって、今は昔に比べると入りやすい割合を設定してあると思う。確かに全県1区にしてしまうと、中央に偏ってしまうのではないかという懸念はあるが、3学区になったときに、現状としてこの線引きの脇にある地域の方たちには、学区がなければ自由に行けるのにといい意見もある。以前のようにもう少し細かく学区を設定するという考え方もあるかもしれないが、その線引きによって、今まで行けたのに行けなくなる子どもたちが出てく

るといふふうに保護者の方々は捉えられると思うので、現状の3学区を前に引き戻すという考え方は、おそらく難しいのではないか。この線があることに不満を持っている人たちもたくさんいる中で、学区をどう考えていくのか。一番公平なのは1学区にすることだと私は思う。ただ1学区にすると先ほど申し上げたような心配が出てくるので、冒頭から話があったように、どれだけ各学校の魅力を高めていって、この学校に行きたいと思うような学校に仕立て上げていくかということが一方にあるのかなと思う。そういう意味で、学区と学校づくりというのはセットで考えていかなければならないのだろう。しかもかなり時間が掛かるのではないかと思う。

一方で、学級の人数を減らすということに対しては大賛成。40人学級というのは世界の中から見ても多過ぎるし、今後インクルーシブ教育や共生社会といったものを実現していく時には絶対に1学級の人数というのは減らしていかなければならないと思うので、是非そこはやっていただきたい。

また、大規模校の学級数というのも、ある程度は考えていかなければならないところにきているのかなと思う。

【松下会長】

県央においても、15歳人口がどんどん減っていったって、そこに多分人口が集中しているからこそ、減り方が激しい。だからこそ県全体で考えていかないと、というのが今回、この資料から伺えるところ。全県1区にしてしまうと集中するというのは当然起こるだろうし、前に戻れるかということなかなかそれが難しいというのも御意見としてよく分かる。こういったことを今後の地域意見交換会で御意見を伺い、地域の意見を踏まえながら、考えていきたいというところ。

【竹下委員】

学区について、3学区になった時に、近々全県1区になるのだろうと思っていた。止まったので、はてと思っていたが、一番御苦労なさっているのは旧宇上学区。もう全部熊本市内と行き来自由になったので、大変な状況にあるなと思ってるところ。それで今学区の影響を受けているのは単純な普通科だけで、専門学科や普通科の中でもコースを引いている学校は全県1区で皆行くことができる。先ほど御説明があったように、その枠を全部使っている学校は一部を除いてほとんどないということで、全県1区にしたらものすごく集中するのではないかという御心配もあるところで、現実的にそうなのかというのはニーズ調査等も実際にしていないのでどうなのだろうと思っているところ。皆さん、合格するかしないかと予測しながら受けている人もいらっしゃるし、自分はやはり地元の高校で是非頑張りたいという生徒さんもたくさんいらっしゃるので、そのあたり、我々が心配しているように本当に集中するのか、どれぐらい影響があるのかというのは

少し疑問があるところ。

熊本県に住みながらどうして平等に受検できないのかという声に答えるために、3学区にしたと考えれば、全県1学区にしたときに本当に集中して、中央がパンクするような状態がますますひどくなるのかというのは、検証する必要があるのではないかと思う。

【松下会長】

今の御意見もやっぱり1つの御意見。教育の機会均等という憲法で保障された権利が基本の根底にあるので、1学区にして、どこに生まれても、平等に受けられるようにすべきだという議論だと思う。だが、今回の人口減少というのは、逆の意味でそれが進んでしまう、地方に生まれる人が十分な高校教育が受けられなくなるという危機感が出てくるところがあり、この2つをバランスよく考えるところが最大の、あり方検討会の課題だと思っている。教育の機会均等という権利を満たしてあげることが公教育の役割。

本日御意見をいろいろといただいたが、どうも通学区域や学区外枠をどのように考えるかについては、維持、拡大などそれぞれの御意見がありましたので、現時点の検討会としての方向性を出すのは、難しいかと思う。しかしながら、先ほどの論点1から3と同様に、今回の議論と地域意見交換会で出た意見を踏まえて、第3回目のときに事務局から一旦、たたき台を出していただくというふうにしたと思うが、よろしいか。

(異議なし)

これは大事な議論なので、次回たたき台を出していただいて、またもう一度議論をして、提言につなげていきたいと思う。

⑤地域意見交換会について

【松下会長】

それでは議事(5)の地域意見交換会について事務局より説明をお願いしたい。

【事務局】

検討資料3により、実施概要案(目的、位置づけ、対象者、実施予定期間、実施予定箇所)等を説明。

【松下会長】

それではこのことにつきまして、御自由に御意見や御質問をお願いしたい。

【田中副会長】

まちづくり側として当事者だと考えているので、可能な限り出席する。地域づくりやまちづくりをやっている側として、こういう機会が本当に日常になることを願っている。岩本委員もおっしゃったが、どれだけ地域が本気かというのを、学校関係者の方に是非味わっていただきたいし、学校のことは学校がやるのでしようとなっていたが、高校についても地元と一緒に考えていける時代なのだというところを、是非地域の人と話し合っていたいただきたい。

それから、「地域」と言った瞬間に皆他人事になるので、「地域住民」なのか「地域を担っている自治体」なのかというのは明確に言ったほうが良い。資料には「首長部局・教育委員会」と書いてあるが、ここに是非「地域振興や地方創生を担う部署」といったように書いた方が良い。今日も（傍聴に）来ておられるが、僕らが入っている地域では既に逆のことをやっていて、地方創生の会議に高校生が来て、本当に素晴らしい意見を言ってくれている。これからはそういうことが、やっていける時代なのだというところ。また、1回きりではなく、ひょっとしたら毎年やるかもしれないというところも伝えておいた方が良いでしょう。場合によっては2回ぐらい、盛り上がったならやるし、今度は自治体の方でやってくださいというような言い方で伝えておくのも大事だと思う。

【松下会長】

今の御発言は適正規模というのをやめるということとすごく繋がっていて、やめると決めた以上は、どうやって各校の規模、募集定員を決めていくか。最終的に決めるのは教育委員会かもしれないが、地域によって事情が全く違う中、今回の地域意見交換会は、地域がそれに対して発言し、それを生かす組織体を作っていくという第一歩になると思う。そういう意味では、1回限りの会議では終わらないということも含めて今日議事録が残るので、それをもとに地域に行くということで、私もできる限り参加したいと思っている。

【平岡委員】

中学校長会としても、できるだけ広く周知をして、中学校の校長先生方だけではなく小学校の校長先生方にも是非参加していただくようにしたいと思っている。

先ほどの山口委員のお話を聞いて、やはり小学校段階からでもキャリア教育をきちんとやらないといけないなと感じている。将来の職業選択を念頭にして高校で何を学ぶのかということも、もう少し明確にしていかなければいけない。将来こういう仕事に就きたいからこの高校のこの学科に行きたいというような子どもが1人でも多くなればと思う。ただ現実問題として、なかなかやりたいことが見つからないという子どもも多いので、とりあえず普通科に行って3年間考えてみようかというような進路指導になりがちのところもあるが、そういうところもこの機会をきっかけに少し見直していければと思っている。

【松下会長】

今までは高校の先生方だけで考えていたのが、そうではなくて子どもたちの親という形で一緒に考えていきたいと思いますということに繋がる話だと思う。もう1つは、やっぱり人口減少について危機感を共有するというのも大事ではないかと思っている。危機感のあるのとないのとではものすごく取組の差が出てくると思う。

【永田委員】

私も菊地の出身で企業も菊池にあるが、いろいろな人の話を聞くとやっぱり他人事だと感じる。市役所は市役所、青年団は青年団でといったようにそれぞれが個々で動いていて、横の連携が全然取れていないなというのはすごく感じている。私は経済同友会から来ているので、対象者として地元経済界の商工会とか、JCの方とかも是非意見を聞いていただければと思う。

それから少し話はずれるが、この岩本さんの資料にあった高校の統廃合と人口減少のデータ（7ページ）はこれからのその自治体の将来を示しているので、すごく大きなポイントやフックになると思う。社会の変化はすごく速いので、こういうデータを持って24ヶ所回るのも早めに実施していければと思う。

それから、通学区域について、機会均等となれば（全県1区となれば）こういう優秀な人達は来たいだろうと思う。例えば、地方の高校でも優秀な先生に学ぶことはできるが、やっぱり熊高・済々で学ばせたほうが良い、優秀な地方の人たちもいるのではないかなと思うので、この点は自由に考えてあげた方が、将来の日本の、世界のためだと思う。

それに、私は福祉をやっているが、今はひきこもりや発達障がいの方が増えてきて、こういった方々が学校に行って何か問題があって途中で行けなくなるということがあって、転学をする必要が本当にあるのか、その学校でも通信制ができないのかとを感じる部分がある。自分で自学・自立する人もいるので、そういう機会もあっても良いのではないかなと思う。

菊地に限って言えば、全部英語の学校をつくって、全国から集めればいいのではないかな、岩手の八幡平にそういった学校があり、そこは私立だがそういった公立があっても良いのではないかと、市長にも言っているところ。定員割れをしている学校は、自分たちでそういった特色づくりをしていかないと人を集めることはなかなかできないかなと思うし、いろいろな方と意見交換をすることは横串の部分ではすごく大事だと思っている。私も是非参加させていただきたい。

【岩本委員】

対象者のところの書き方について、例えば高校も校長等と書かれていて普通の一般の先生が行きにくくなるのではないかな。校長先生の代表的な御意見もそうだ

が、やはり現場の先生たちも参加できる書き方にすると良いと思う。

また、もし可能であればだが、高校生とか中学生の声をどうきちんと拾っていくかという工夫も出来ればと思う。地域意見交換会本番に来てもらってもいいし、学校がある時間帯で行けないのであれば中学生高校生向けのそういった場とか、本当の意味での当事者が声を出せる機会を担保していくというところは、一工夫あると良いと思う。一般的にやってしまうと一部の非常に極端な子たちだけが参加するというケースも考えられるので、サイレントマジョリティーではないが、そういう子たちの声もちゃんと聞けるといふところまで工夫ができると良いと思う。事務局は実施するだけでも相当大変だと思うので、是非やってくださいということではないが、そのようなことも出来ると良いと思う。

【松下会長】

少なくとも共通した御意見としては、先ほどのコンセプトにあったステークホルダー（生徒・保護者・教職員・地域）の声が反映されるべきであろうということかと思う。それでは今の部分だけ少し修正をしていただき、できるだけ4つのステークホルダーの意見が反映されるように、意見交換の対象者として、校長だけでなく教職員や生徒も加えること、地元自治体の首長部局については地域振興又は地方創生担当部署と明記すること、さらには地域の経済界の声も伺うことについて修正していただいた上で、全体としてはこの事務局案により実施することによろしいか。

（異議なし）

それでは今後については、今回の議事録案をまとめ事務局からメールで委員の先生方に配信していただき、委員の皆さんで修正の上、地域意見交換会の前に議事録を確定し、これを踏まえて地域の意見を聞いてくるということにしたいと思うが、よろしいか。

（異議なし）

それでは特に御意見等がなければ、以上をもって議事を終了する。活発な議論とスムーズな進行への御協力に感謝申し上げます。それでは事務局にお返す。

【事務局】

今回も本当に長時間にわたり熱心な議論をいただき心より感謝。今後は本日までの議論を踏まえながら、県内24ヶ所程度で開催する地域意見交換会を実施した上で、来年3月頃に第3回検討会を開催できればと考えている。また必要に応じて学校視察等も企画したいと考えているので、随時御連絡を差し上げて参る。

それではこれをもって、第2回県立高等学校あり方検討会を閉会する。